### PCR検査等の拡充①

- ▶ 検査体制を増強し、最大約6.8万件/日の検査実施が可能
- ▶ 重症化リスクの高い高齢者や障害者の入所施設等における 利用者や職員の検査等を支援
- > **区市町村が実施する検査**等を支援

区市町村と連携し、戦略的に検査を実施することで、 感染拡大の予兆を確実に捉える

## PCR検査等の拡充②(具体的取組)

#### 高齢者施設等での検査

#### 対象

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、 介護医療院等 約760か所、約5万人



#### 対象拡大

介護療養型医療施設、有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

約1,500か所、約5万人

#### さらに対象拡大

+通所サービス (約4,400か所 約7万人)等

## PCR検査等の拡充③(具体的取組)

#### 医療機関等での定期的な検査

葛飾区内にある複数の医療機関の 職員等(合計約1.2千人)を対象に 先行実施



今後の展開

感染状況を踏まえ、 エリアを定め 戦略的に展開

#### 区市町村による集中的検査

▶ 江戸川区において、特定エリアの 飲食店約800か所を対象に実施 (都が委託した民間検査機関で実施)



先行事例を紹介し、 他自治体にも展開

### 変異株PCR検査の拡充

変異株の早期探知のために検査規模を拡充

- ト民間検査機関での検査をできる限り拡大
  - ・PCR検査全体の約93%を占める民間検査機関と調整
- 東京都健康安全研究センターでの検査増
  - ・保健所から健安研へ持ち込む検体数を増加

#### 変異株検査実施割合

新規陽性者の

約10%

約25% (4月上旬目途)

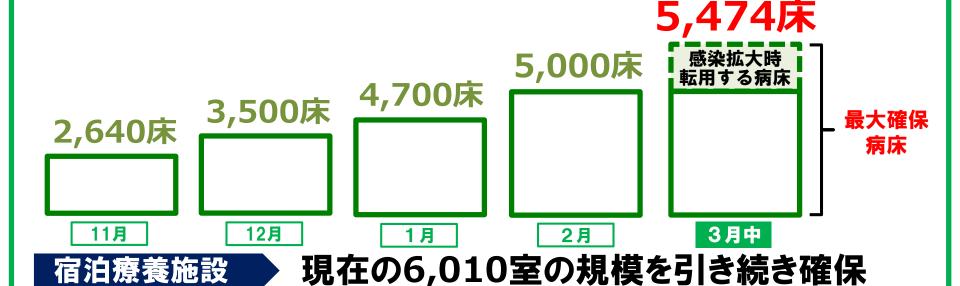


40%を目指し 早期に拡大

### 医療提供体制等の強化

今後、第3波を上回る事態に備え、体制を強化

確保病床数



## コロナ対策リーダー事業①

- > 店内の感染防止対策を徹底
- お客様にも感染防止マナーを促す

〔飲食店等での感染防止マナー〕

- ✔ 来店時の手指消毒
- ✓ お食事中以外のマスク着用
- ✓ 小声での会話
- ✔ 回し飲みや箸の共用禁止、小皿への取り分け

# コロナ対策リーダー事業②

○ 登録は、令和3年3月22日(月)正午から特設サイトで

1 リーダー登録



2 研修実施



修了シール発行









○登録等に関する相談窓口

東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター

電 話 03-5388-0567

対応時間帯 9:00~19:00 (土日祝日を含む毎日)

# 協力金の支給

対象期間における営業時間短縮要請に、全面的にご協力いただいた都内の飲食店等に対し、協力金を支給

- 対象期間 令和3年3月8日(月)~31日(水)【24日間】
- 支給額 一店舗あたり 124万円
  - ※ 協力金の申請に当たっては、コロナ対策リーダーの選任・登録 が必要となります。(申請受付開始は4月下旬予定)

# 中小企業の取組に対する助成①

#### Oガイドラインに基づく取組への助成を拡充

- ✓ 会員に飲食店を含む団体による消耗品購入
  - ※<u>CO2濃度測定器、アクリル板、消毒液</u>が対象
- ✔ 助成限度額 飲食店1店舗あたり10万円
- **✓** 助成率 <u>4 / 5 以内</u>
- ✔ 申請期間 3月22日(月)から4月30日(金)まで

# 中小企業の取組に対する助成②

#### テラス営業に対する助成金 追加募集

- ○助成限度額 10万円(助成率3分の2)
- ○助成内容 <u>テラス営業に必要なテーブルやイス等</u>
- ○取組期間 2月27日(土)から9月30日(木)まで
- ○申請期間 4月 5日(月)から8月31日(火)まで

## 都立施設等の対応

- 〇上野動物園などの都立施設は休館等を継続 (運動施設を除く)
- 〇都立公園の利用制限はお花見期間中は継続
  - ・通行規制、特定エリアの立入制限
  - ・宴会、飲食等の禁止など
- ○運動施設は22日より順次再開
  - ・感染防止対策の徹底
  - ・運動前後の会食は徹底して控えるよう呼び掛け



### 1都3県における取組

#### 段階的緩和期間

#### 3月22日~3月31日

4月1日~

県民・都民向け

**∓** ||

業

者

向

1

飲食店等

遊興施設等

イベント 開催

- ●不要不急の外出自粛の要請
- ●営業時間の短縮要請

【時 間】21時まで(酒類の提供は11時から20時まで)

【区 域】県内・都内全域

【協力金】4万円/日(一律)

- ●ガイドライン遵守の要請
- ●時短等の働きかけ(21時まで)
- ●ガイドライン遵守の要請
- ●開催制限の要請 ※国の事務連絡により示された期日まで。以降、段階的に緩和 【収容率】大声無:100%以内/大声有:50%以内

【上限人数】5,000人又は収容定員50%以内(≦10,000人) のいずれか大きいほう

- ※収容率、上限人数のいずれか小さいほう
- ●時短等の働きかけ(21時まで)、ガイドライン遵守の要請

感染状況や

医療提供体制等を

踏まえ、別途調整